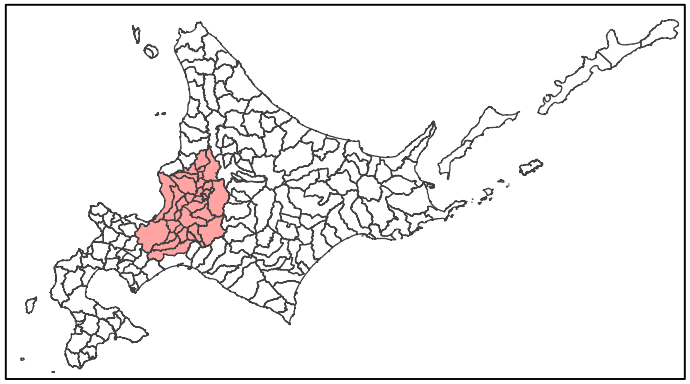
市区町村における「最低制限価格」・「調査基準価格」の算定式の設定状況一覧

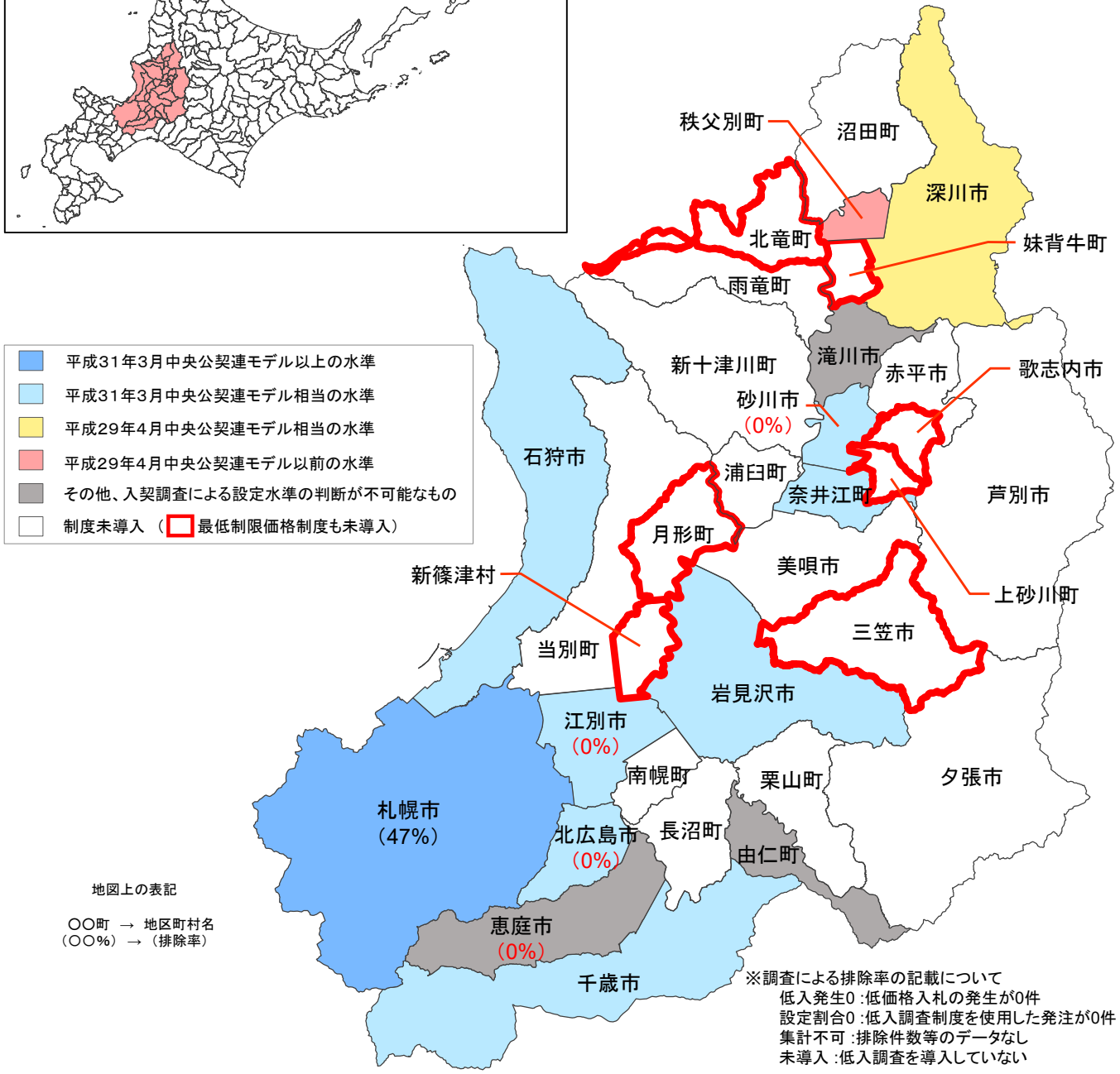
※　令和2年度入札契約適正化法に基づく実施状況調査結果により作成（令和2年10月１日時点）

※　排除率は令和元年度実績
（排除率＝低入札価格調査による排除を行った入札件数／低入札調査を行った入札件数）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道石狩・空知）

国土交通省



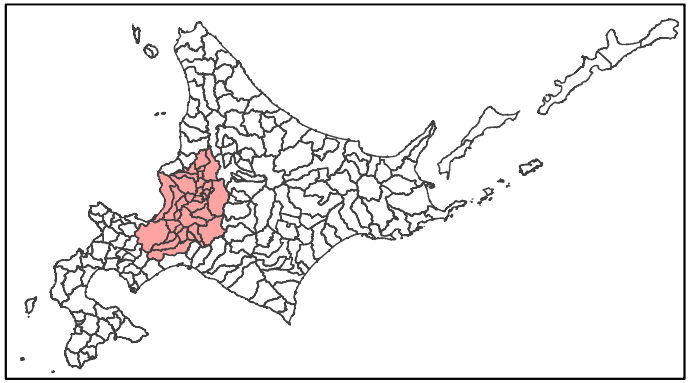


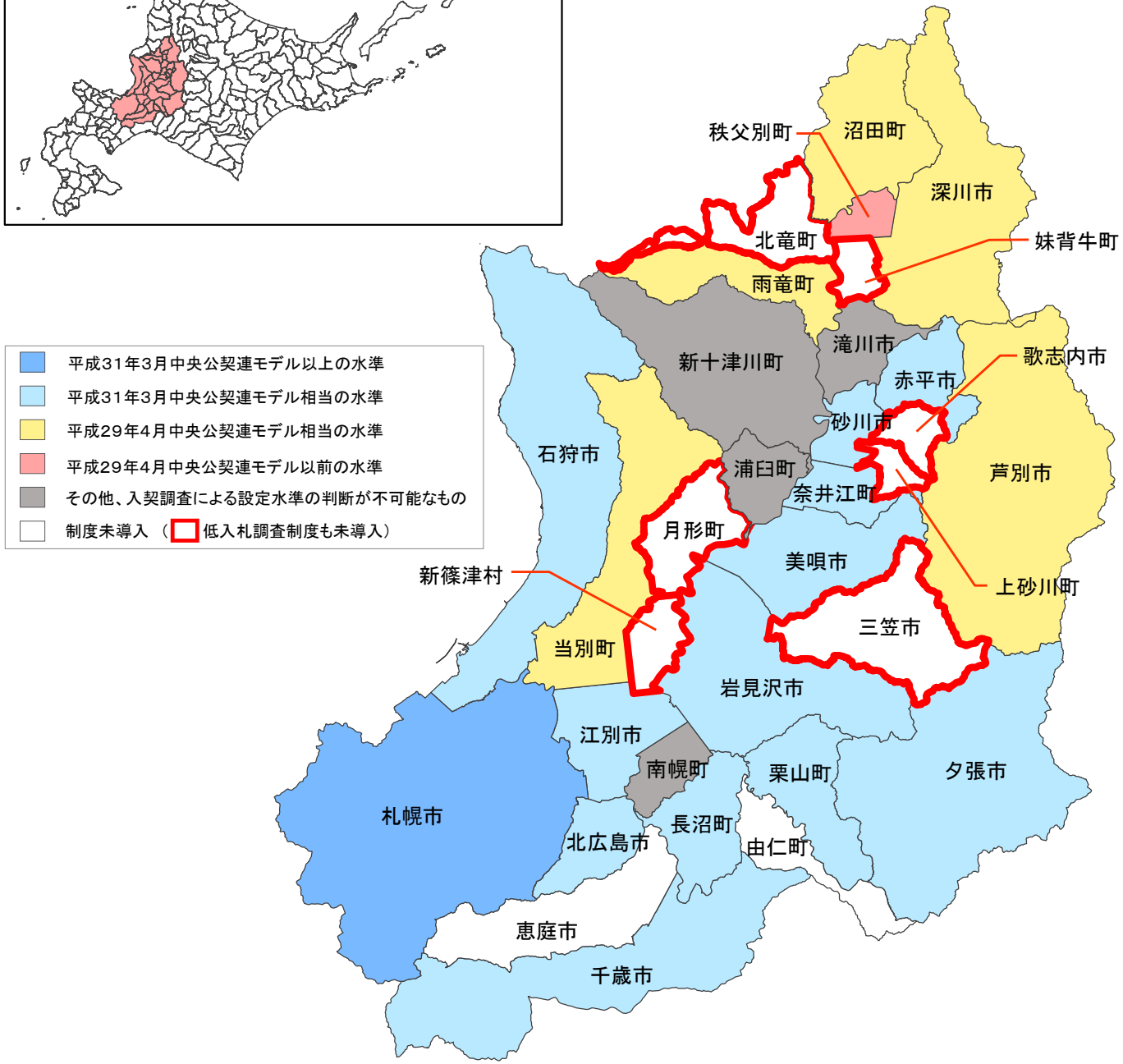
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
札幌市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	47%（28/59件）
夕張市	－	未導入
岩見沢市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
美唄市	－	未導入
芦別市	－	未導入
江別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
赤平市	－	未導入
三笠市	－	未導入
千歳市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
滝川市	その他の独自モデルを採用	設定割合0
砂川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
歌志内市	－	未導入
深川市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
恵庭市	その他	0%（0/2件）
北広島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
石狩市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
当別町	－	未導入
新篠津村	－	未導入
南幌町	－	未導入
奈井江町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
上砂川町	－	未導入
由仁町	その他	低入発生0
長沼町	－	未導入
栗山町	－	未導入
月形町	－	未導入
浦臼町	－	未導入
新十津川町	－	未導入
妹背牛町	－	未導入
秩父別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
雨竜町	－	未導入
北竜町	－	未導入
沼田町	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道石狩・空知）

国土交通省

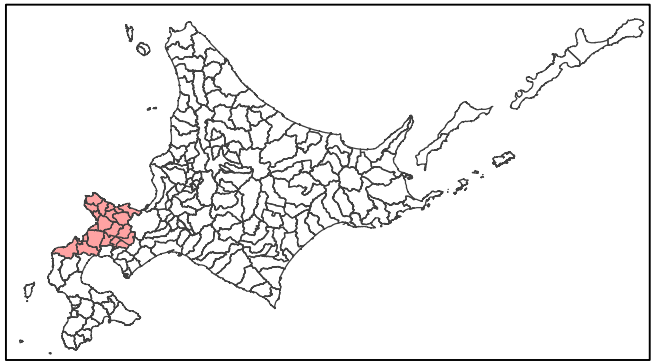




発注機関	最低制限価格の算定式
札幌市	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
夕張市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
岩見沢市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
美唄市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
芦別市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
江別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
赤平市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
三笠市	－
千歳市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
滝川市	その他の独自モデルを採用
砂川市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
歌志内市	－
深川市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
恵庭市	－
北広島市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
石狩市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
当別町	平成29年4月中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
新篠津村	－
南幌町	算定式を定めていない
奈井江町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
上砂川町	－
由仁町	－
長沼町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
栗山町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
月形町	－
浦臼町	その他の独自モデルを採用
新十津川町	算定式は非公表
妹背牛町	－
秩父別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
雨竜町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
北竜町	－
沼田町	平成29年4月中央公契連モデルに準拠

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道後志）

国土交通省



- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （□最低制限価格制度も未導入）

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

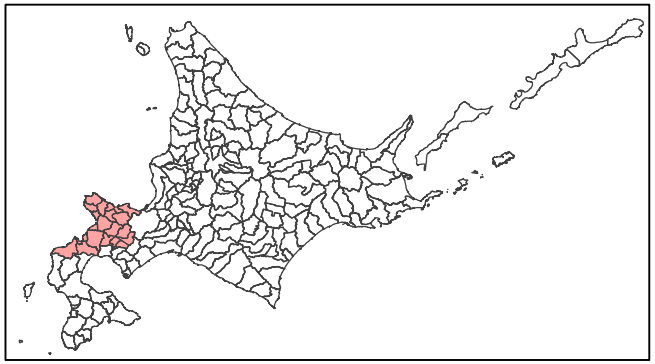
地図上の表記

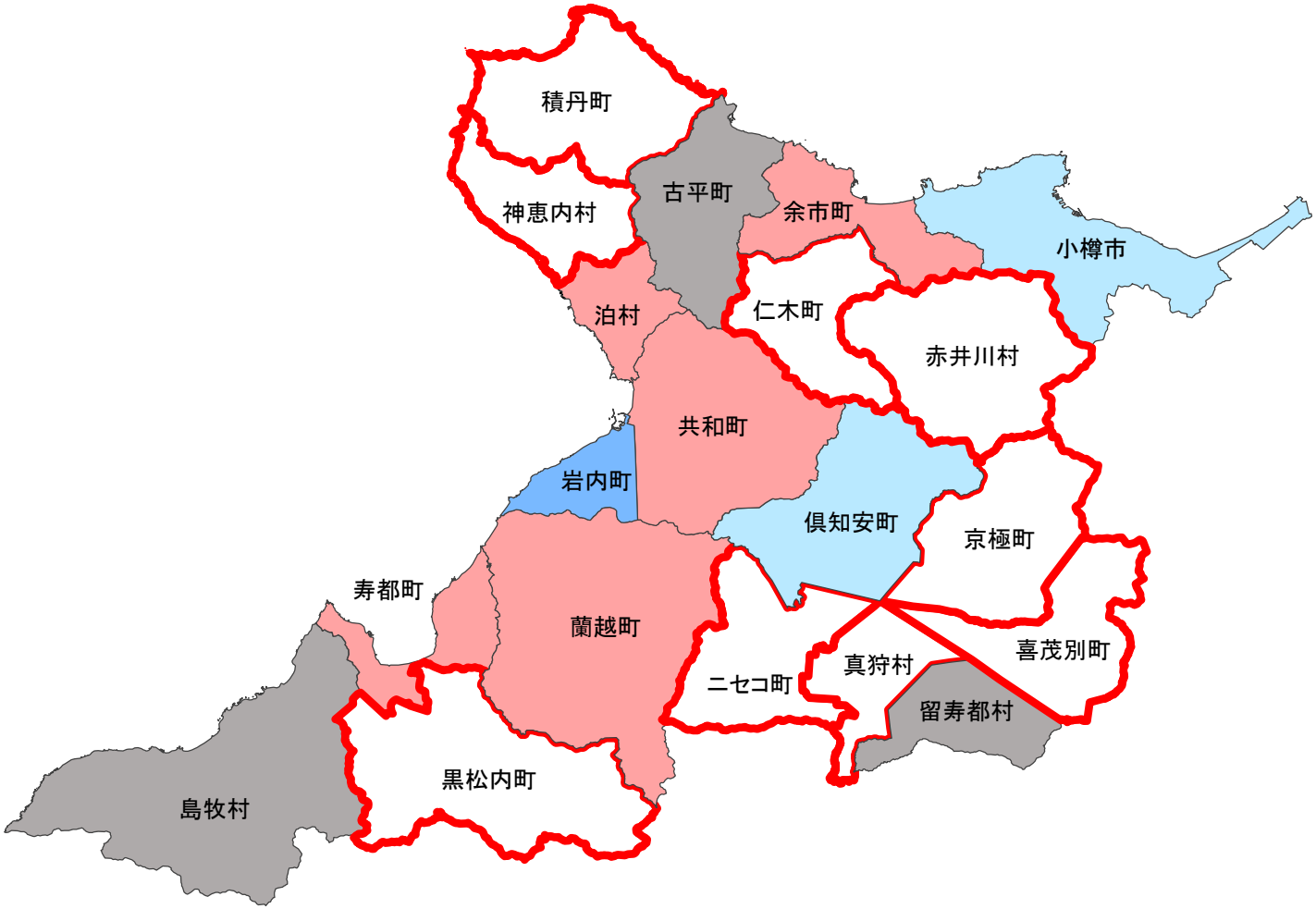
〇〇町 → 地区町村名
（〇〇%） →（排除率）

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
小樽市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	13%（1/8件）
島牧村	その他	設定割合0
寿都町	－	未導入
黒松内町	－	未導入
蘭越町	－	未導入
ニセコ町	－	未導入
真狩村	－	未導入
留寿都村	－	未導入
喜茂別町	－	未導入
京極町	－	未導入
倶知安町	－	未導入
共和町	－	未導入
岩内町	－	未導入
泊村	－	未導入
神恵内村	－	未導入
積丹町	－	未導入
古平町	－	未導入
仁木町	－	未導入
余市町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
赤井川村	－	未導入

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道後志）

国土交通省

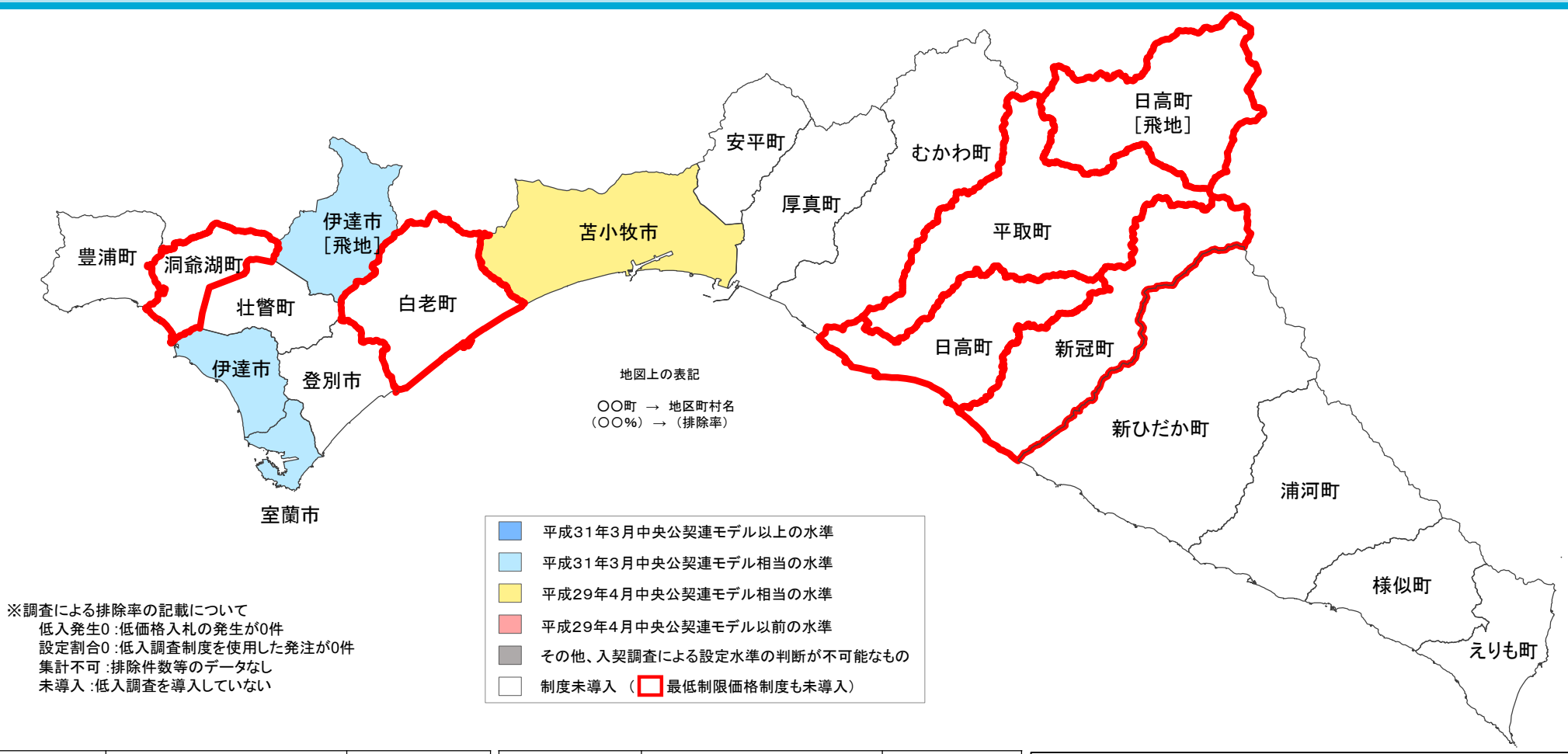




発注機関	最低制限価格の算定式
小樽市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
島牧村	その他
寿都町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
黒松内町	－
蘭越町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
ニセコ町	－
真狩村	－
留寿都村	その他
喜茂別町	－
京極町	－
倶知安町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
共和町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
岩内町	独自モデルを採用 （平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
泊村	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
神恵内村	－
積丹町	－
古平町	算定式は非公表
仁木町	－
余市町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
赤井川村	－

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道胆振・日高）

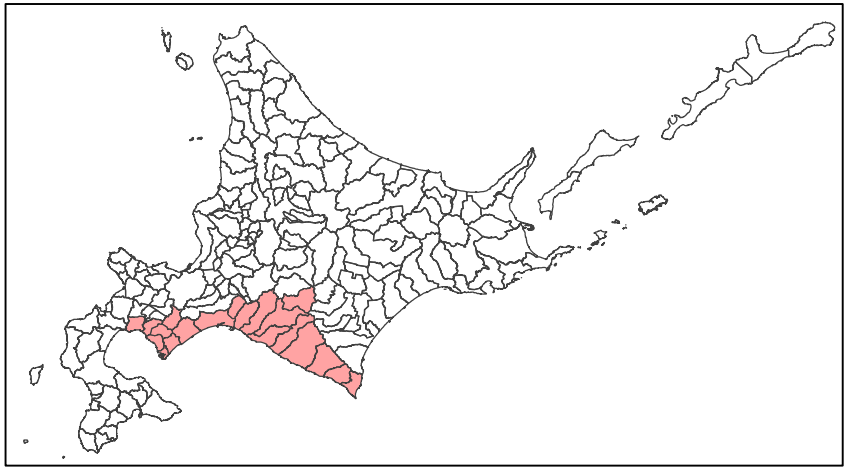
国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
室蘭市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	低入発生0
苫小牧市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
登別市	－	未導入
伊達市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
豊浦町	－	未導入
壮瞥町	－	未導入
白老町	－	未導入
厚真町	－	未導入

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
洞爺湖町	－	未導入
安平町	－	未導入
むかわ町	－	未導入
日高町	－	未導入
平取町	－	未導入
新冠町	－	未導入
浦河町	－	未導入
様似町	－	未導入
えりも町	－	未導入
新ひだか町	－	未導入

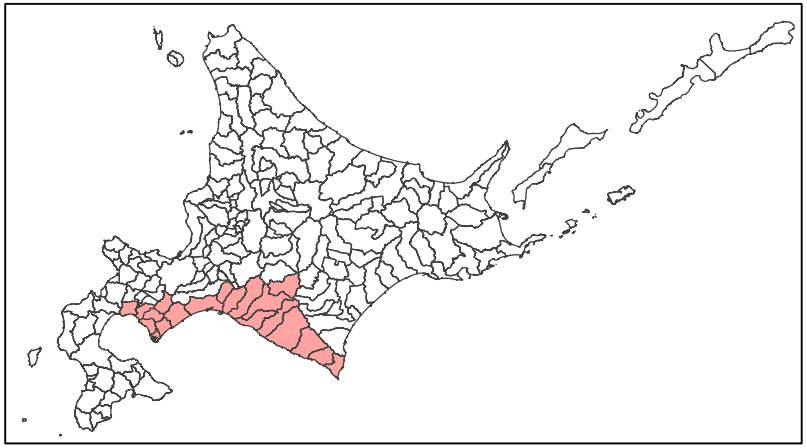


市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道胆振・日高）

国土交通省

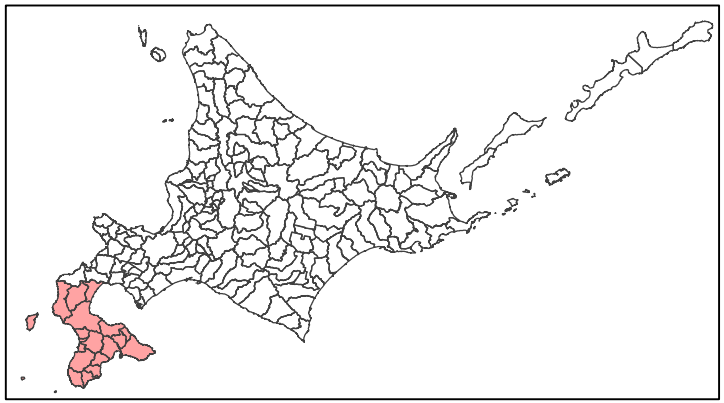
発注機関	最低制限価格の算定式
室蘭市	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
苫小牧市	変動型最低制限価格制度を採用
登別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
伊達市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊浦町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
壮瞥町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
白老町	－
厚真町	算定式は非公表
洞爺湖町	－

発注機関	最低制限価格の算定式
安平町	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
むかわ町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
日高町	－
平取町	－
新冠町	－
浦河町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
様似町	算定式を定めていない
えりも町	その他
新ひだか町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

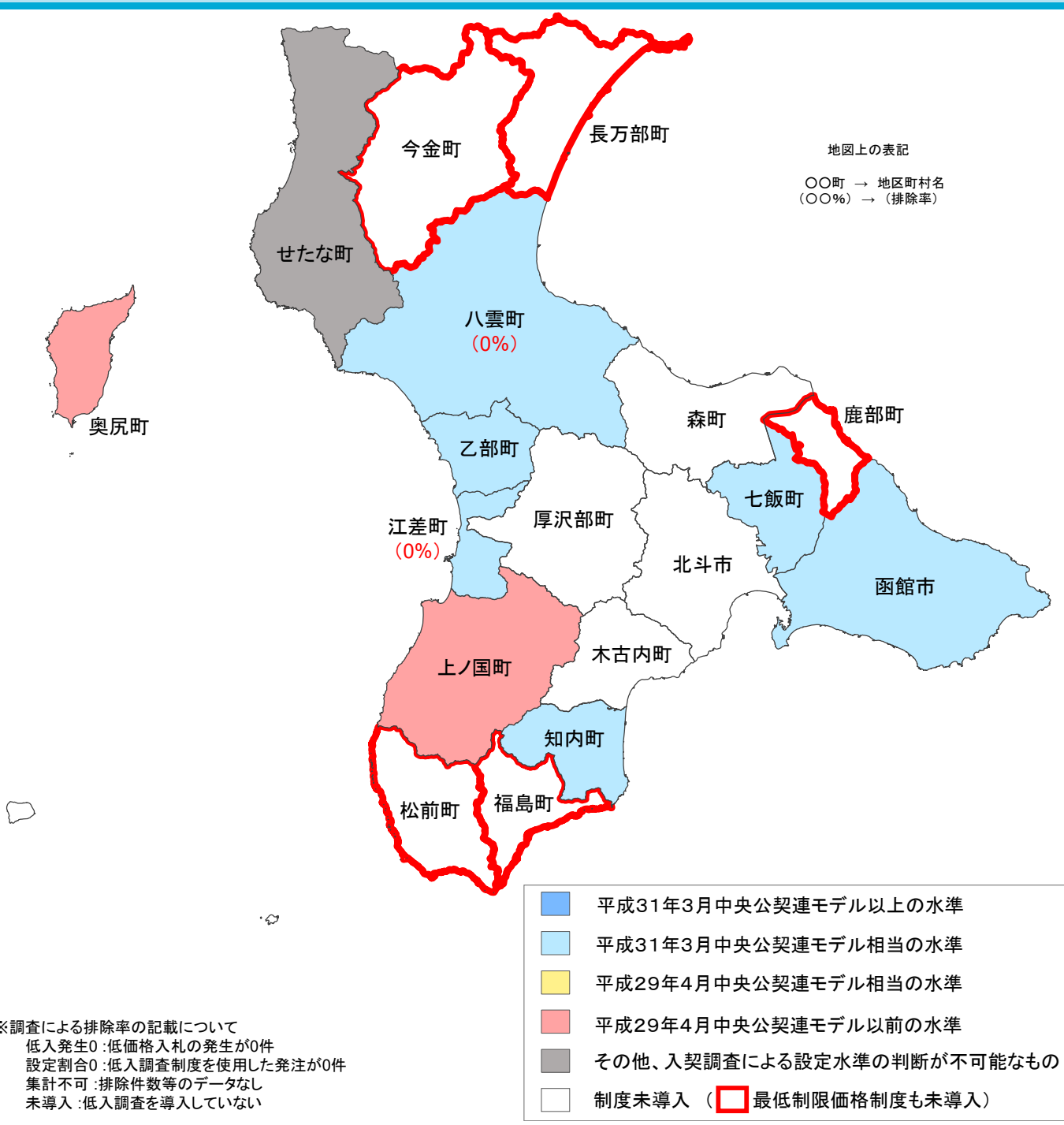


市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道渡島・桧山）

国土交通省



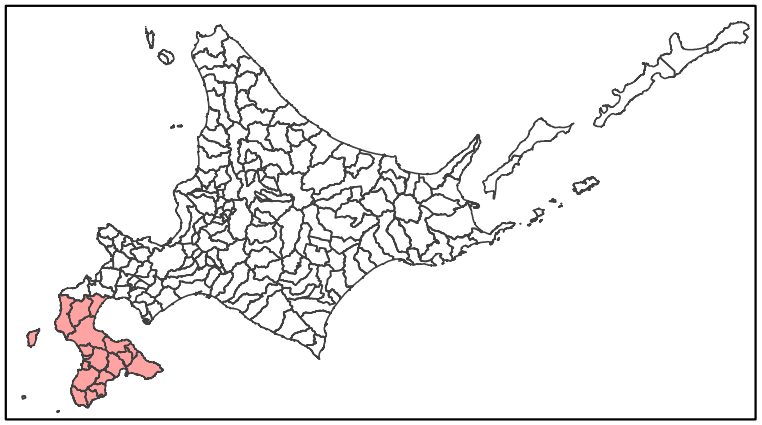
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
函館市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
北斗市	－	未導入
松前町	－	未導入
福島町	－	未導入
知内町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
木古内町	－	未導入
七飯町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
鹿部町	－	未導入
森町	－	未導入
八雲町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0% （0/3件）
長万部町	－	未導入
江差町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	0% （0/6件）
上ノ国町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	設定割合0
厚沢部町	－	未導入
乙部町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
奥尻町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
今金町	－	未導入
せたな町	その他	設定割合0



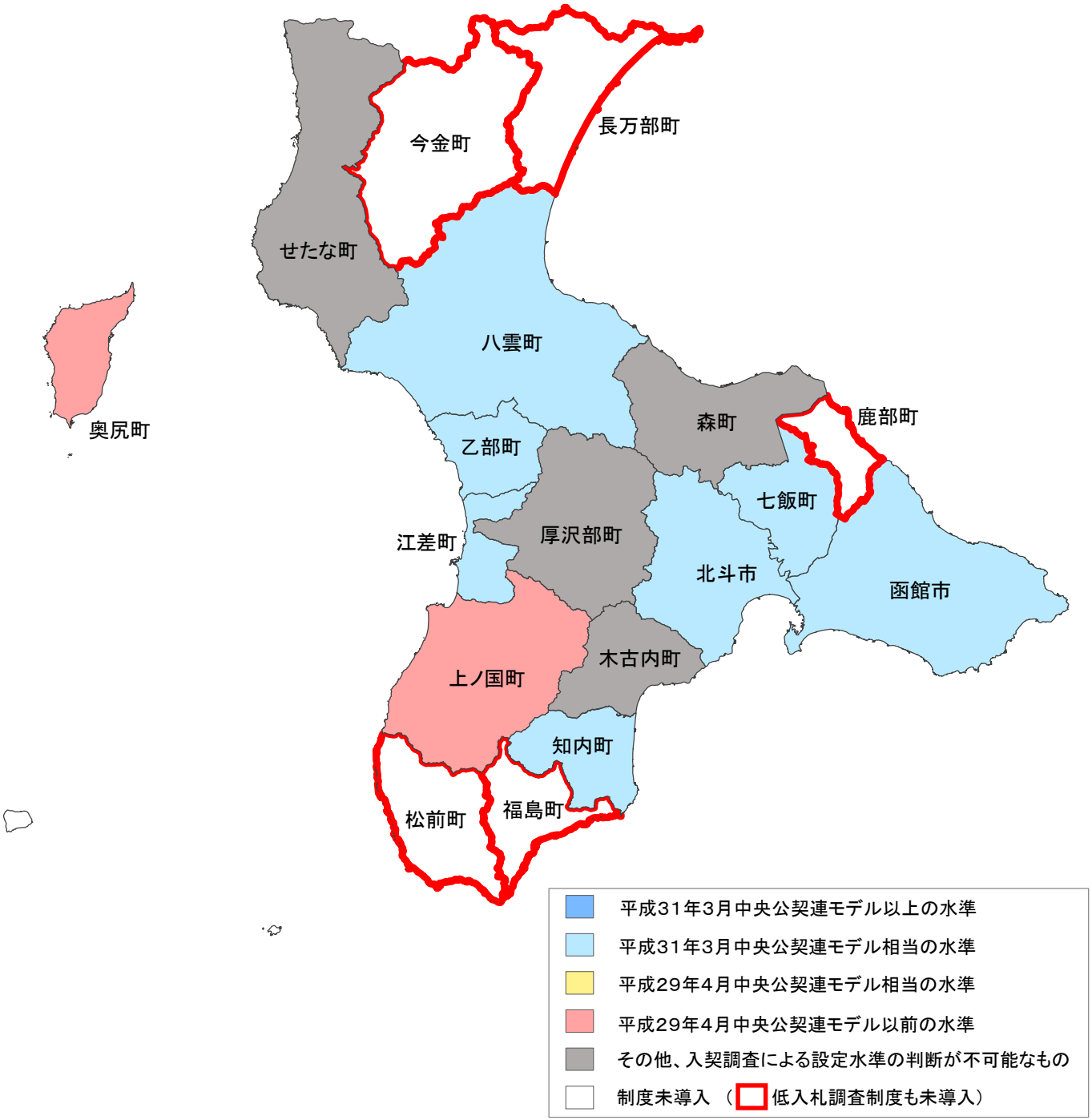
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道渡島・桧山）

国土交通省

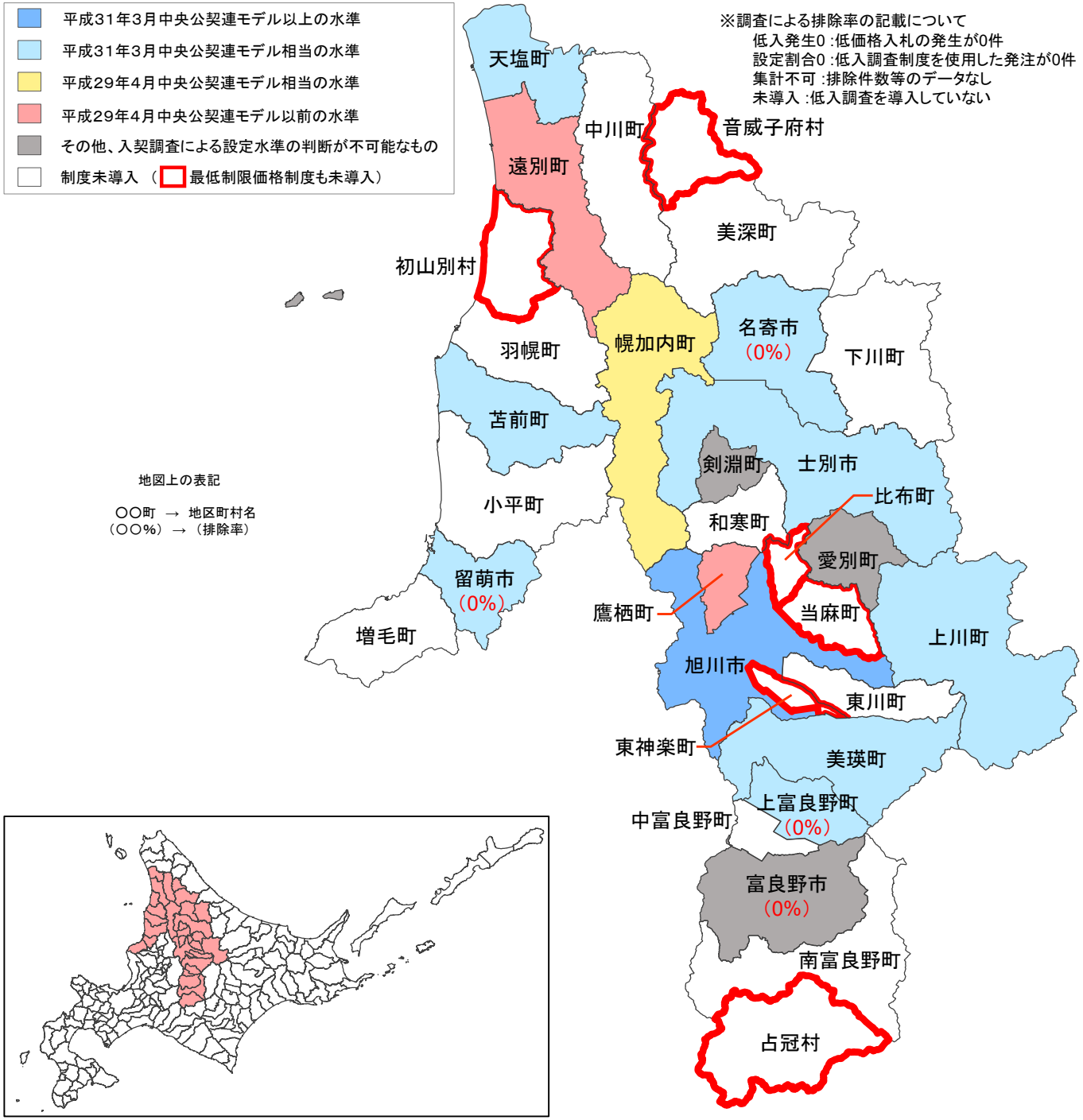


発注機関	最低制限価格の算定式
函館市	平成31年3月中央公契連モデルを採用 変動型最低制限価格制度を採用
北斗市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
松前町	－
福島町	－
知内町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
木古内町	その他
七飯町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
鹿部町	－
森町	変動型最低制限価格制度を採用
八雲町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
長万部町	－
江差町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
上ノ国町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
厚沢部町	算定式は非公表
乙部町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
奥尻町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
今金町	－
せたな町	その他



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道上川・留萌）

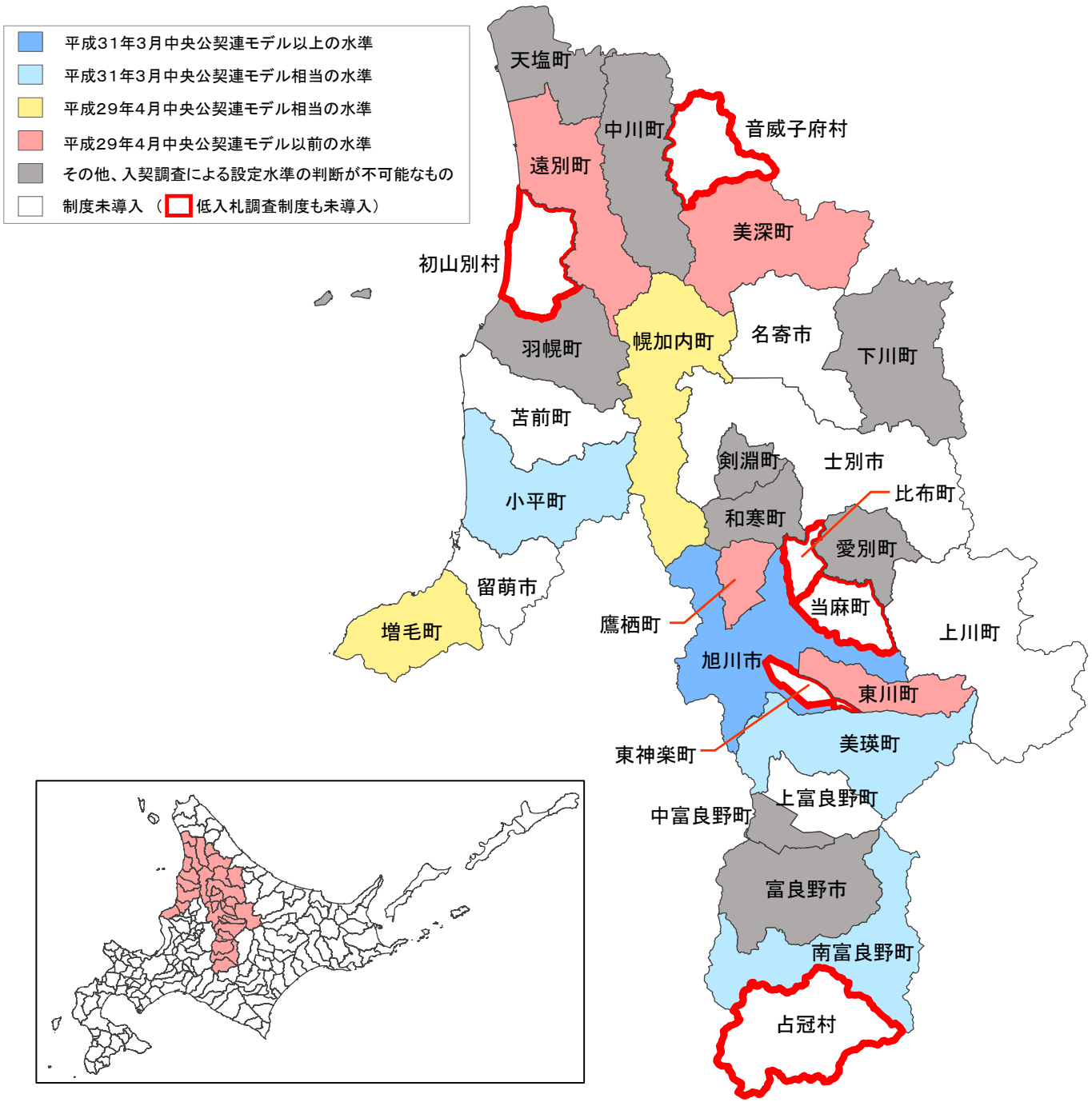
国土交通省



発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
旭川市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）	低入発生0
留萌市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
士別市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
名寄市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/2件）
富良野市	算定式は非公表	0%（0/1件）
鷹栖町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	設定割合0
東神楽町	－	未導入
当麻町	－	未導入
比布町	－	未導入
愛別町	その他	設定割合0
上川町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
東川町	－	未導入
美瑛町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
上富良野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	0%（0/1件）
中富良野町	－	未導入
南富良野町	－	未導入
占冠村	－	未導入
和寒町	－	未導入
剣淵町	その他	設定割合0
下川町	－	未導入
美深町	－	未導入
音威子府村	－	未導入
中川町	－	未導入
幌加内町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
増毛町	－	未導入
小平町	－	未導入
苫前町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
羽幌町	－	未導入
初山別村	－	未導入
遠別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
天塩町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道上川・留萌）

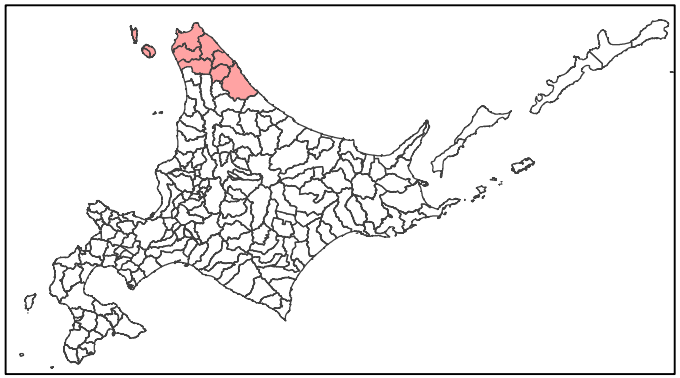
国土交通省

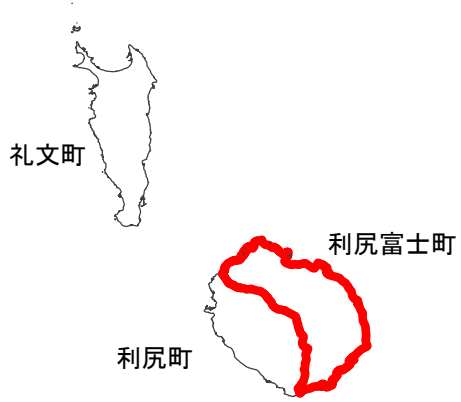


発注機関	最低制限価格の算定式
旭川市	独自モデルを採用（平成31年3月中央公契連モデル以上の水準）
留萌市	－
士別市	－
名寄市	－
富良野市	算定式は非公表
鷹栖町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
東神楽町	－
当麻町	－
比布町	－
愛別町	変動型最低制限価格制度を採用
上川町	－
東川町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
美瑛町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
上富良野町	－
中富良野町	その他
南富良野町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
占冠村	－
和寒町	算定式は非公表
剣淵町	その他
下川町	その他
美深町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
音威子府村	－
中川町	その他
幌加内町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
増毛町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
小平町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
苫前町	－
羽幌町	算定式は非公表
初山別村	－
遠別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
天塩町	その他の独自モデルを採用

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道宗谷）

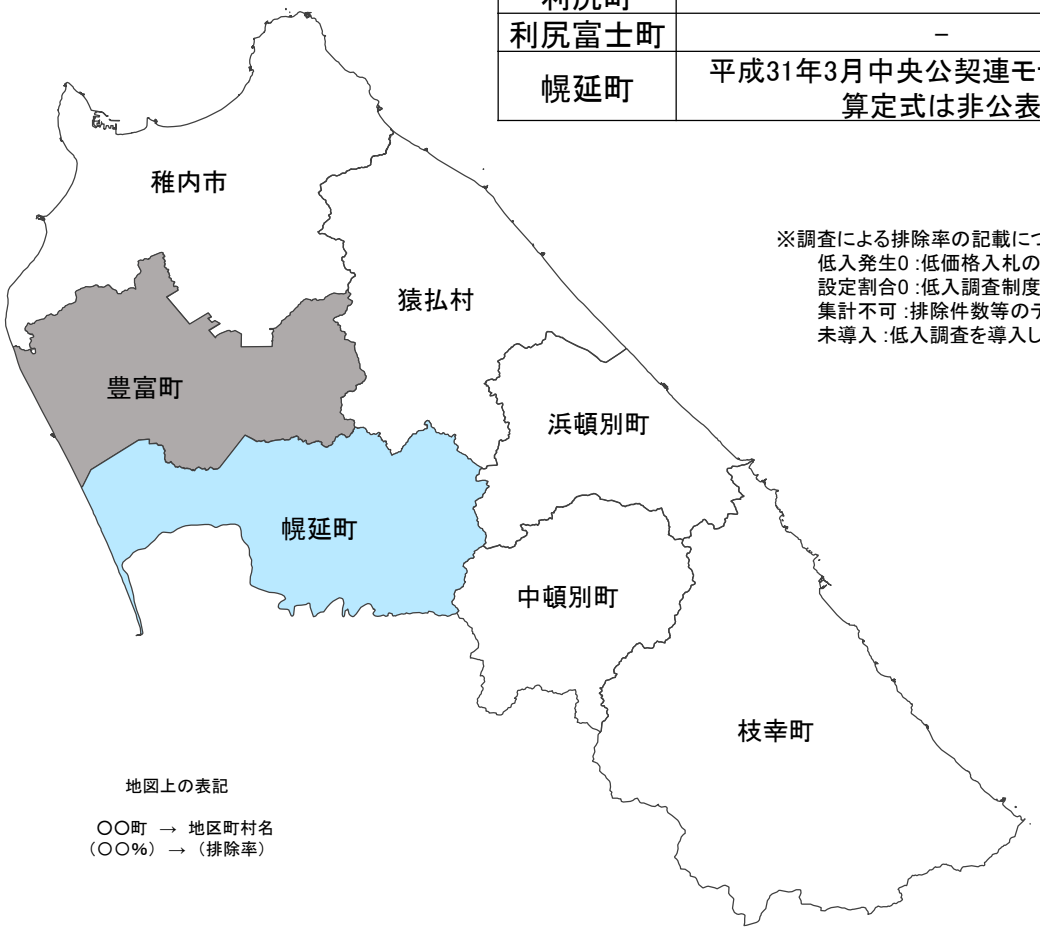
国土交通省





発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
稚内市	－	未導入
猿払村	－	未導入
浜頓別町	－	未導入
中頓別町	－	未導入
枝幸町	－	未導入
豊富町	その他の独自モデルを採用	設定割合0
礼文町	－	未導入
利尻町	－	未導入
利尻富士町	－	未導入
幌延町	平成31年3月中央公契連モデルを採用 算定式は非公表	低入発生0

※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない



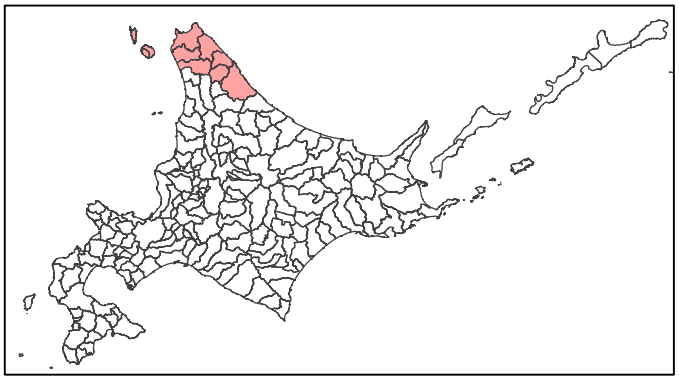
地図上の表記

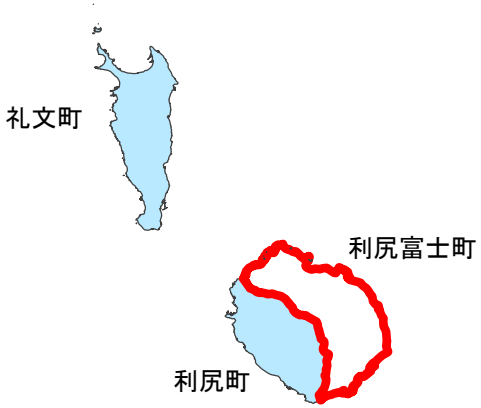
○○町 → 地区町村名
（○○%）→（排除率）

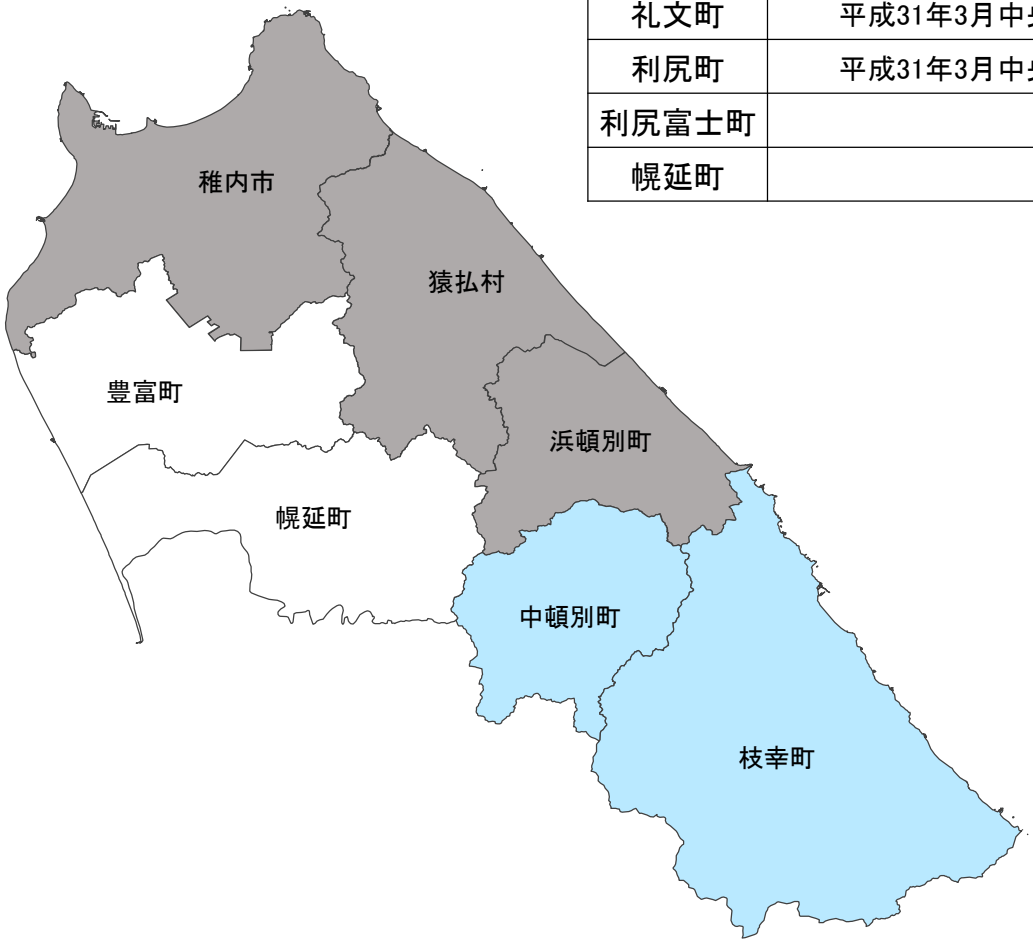
- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入（□最低制限価格制度も未導入）

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道宗谷）

国土交通省





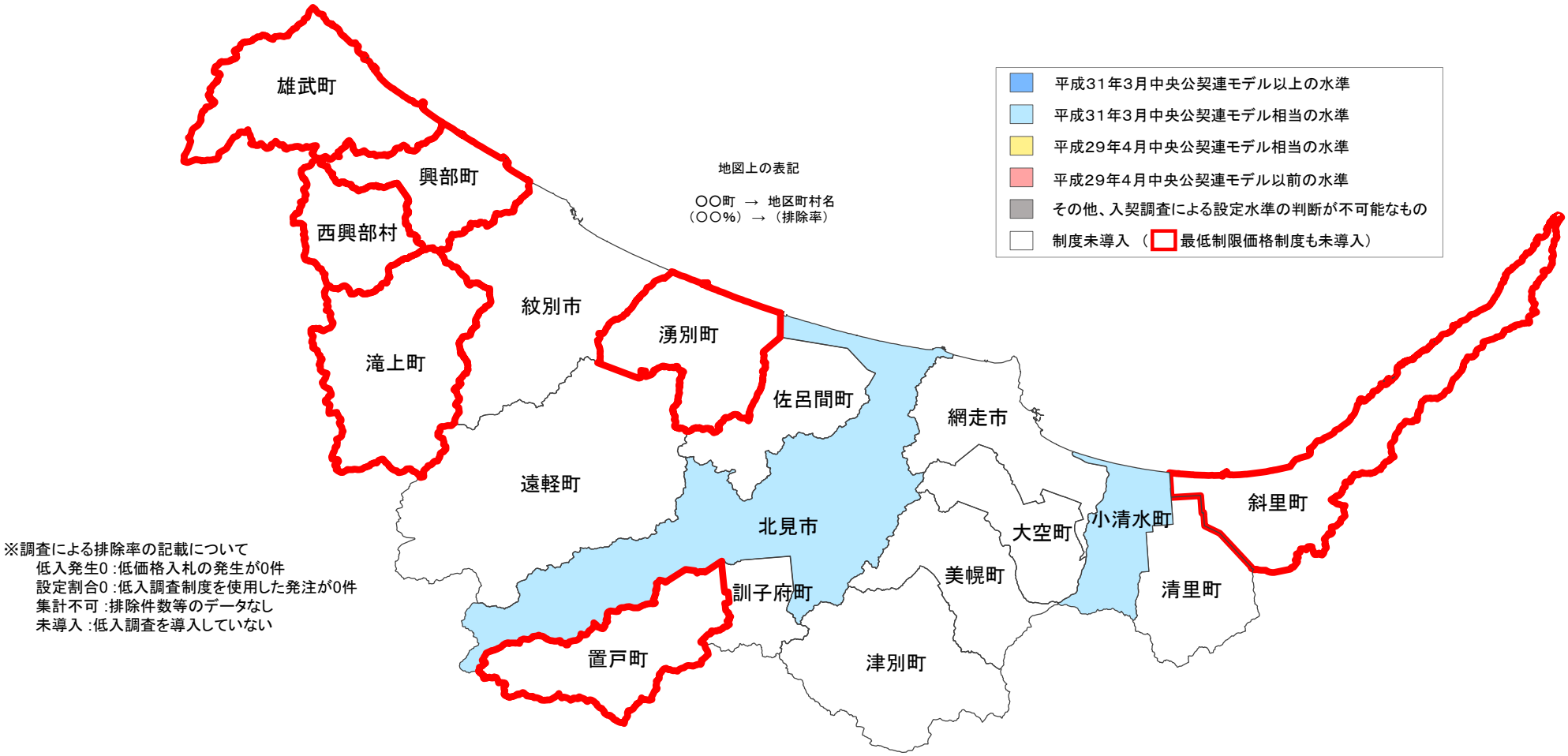


発注機関	最低制限価格の算定式
稚内市	算定式は非公表
猿払村	算定式は非公表
浜頓別町	算定式は非公表
中頓別町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
枝幸町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊富町	－
礼文町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
利尻町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
利尻富士町	－
幌延町	－

- 平成31年3月中央公契連モデル以上の水準
- 平成31年3月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル相当の水準
- 平成29年4月中央公契連モデル以前の水準
- その他、入契調査による設定水準の判断が不可能なもの
- 制度未導入 （ 低入札調査制度も未導入）

市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道オホーツク）

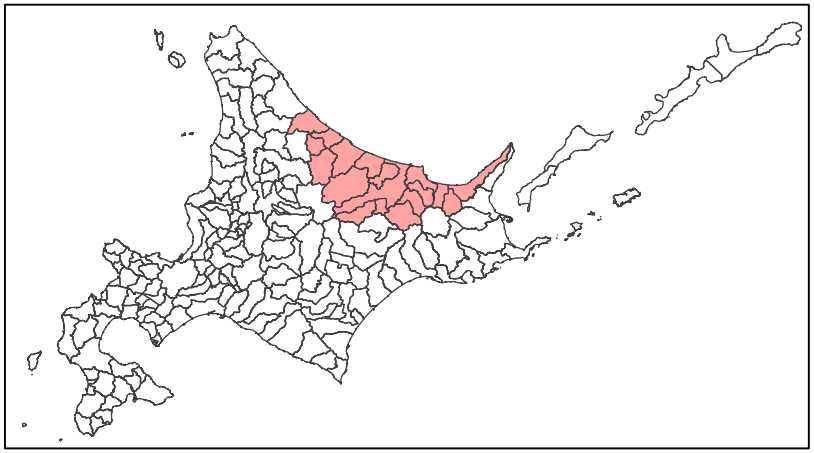
国土交通省



※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

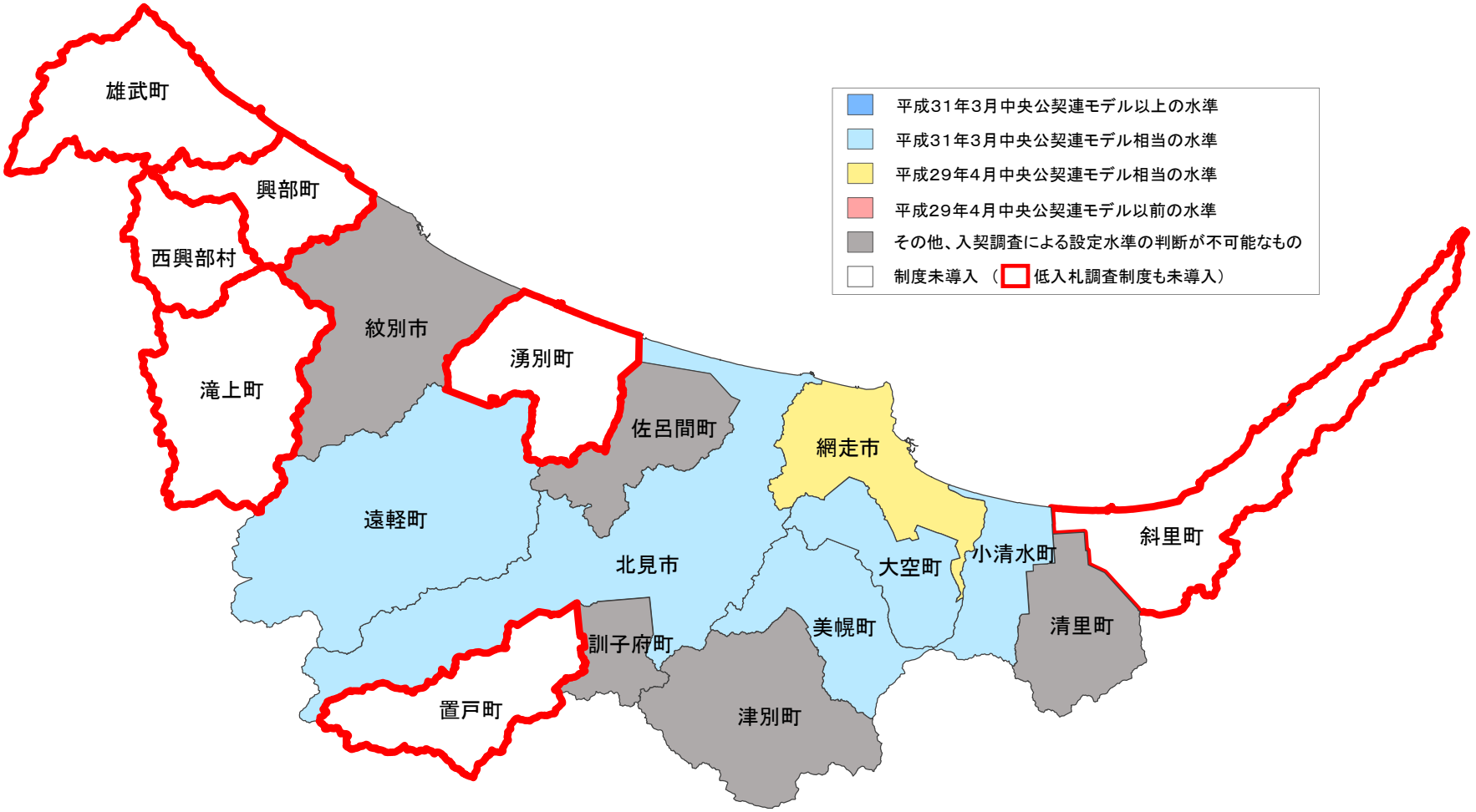
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
北見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
網走市	－	未導入
紋別市	－	未導入
美幌町	－	未導入
津別町	－	未導入
斜里町	－	未導入
清里町	－	未導入
小清水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
訓子府町	－	未導入
置戸町	－	未導入
佐呂間町	－	未導入
遠軽町	－	未導入
湧別町	－	未導入
滝上町	－	未導入
興部町	－	未導入
西興部村	－	未導入
雄武町	－	未導入
大空町	－	未導入



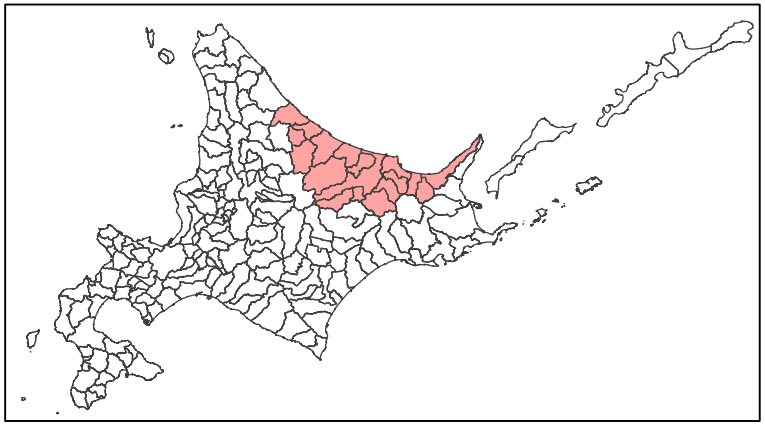
市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道オホーツク）

国土交通省



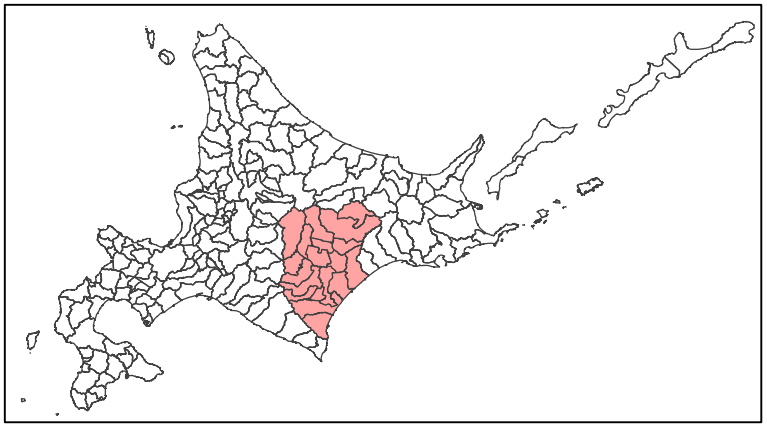
発注機関	最低制限価格の算定式
北見市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
網走市	平成29年4月中央公契連モデルに準拠
紋別市	算定式は非公表
美幌町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
津別町	その他
斜里町	－
清里町	算定式を定めていない
小清水町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
訓子府町	その他

発注機関	最低制限価格の算定式
置戸町	－
佐呂間町	算定式を定めていない
遠軽町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
湧別町	－
滝上町	－
興部町	－
西興部村	－
雄武町	－
大空町	平成31年3月中央公契連モデルを採用

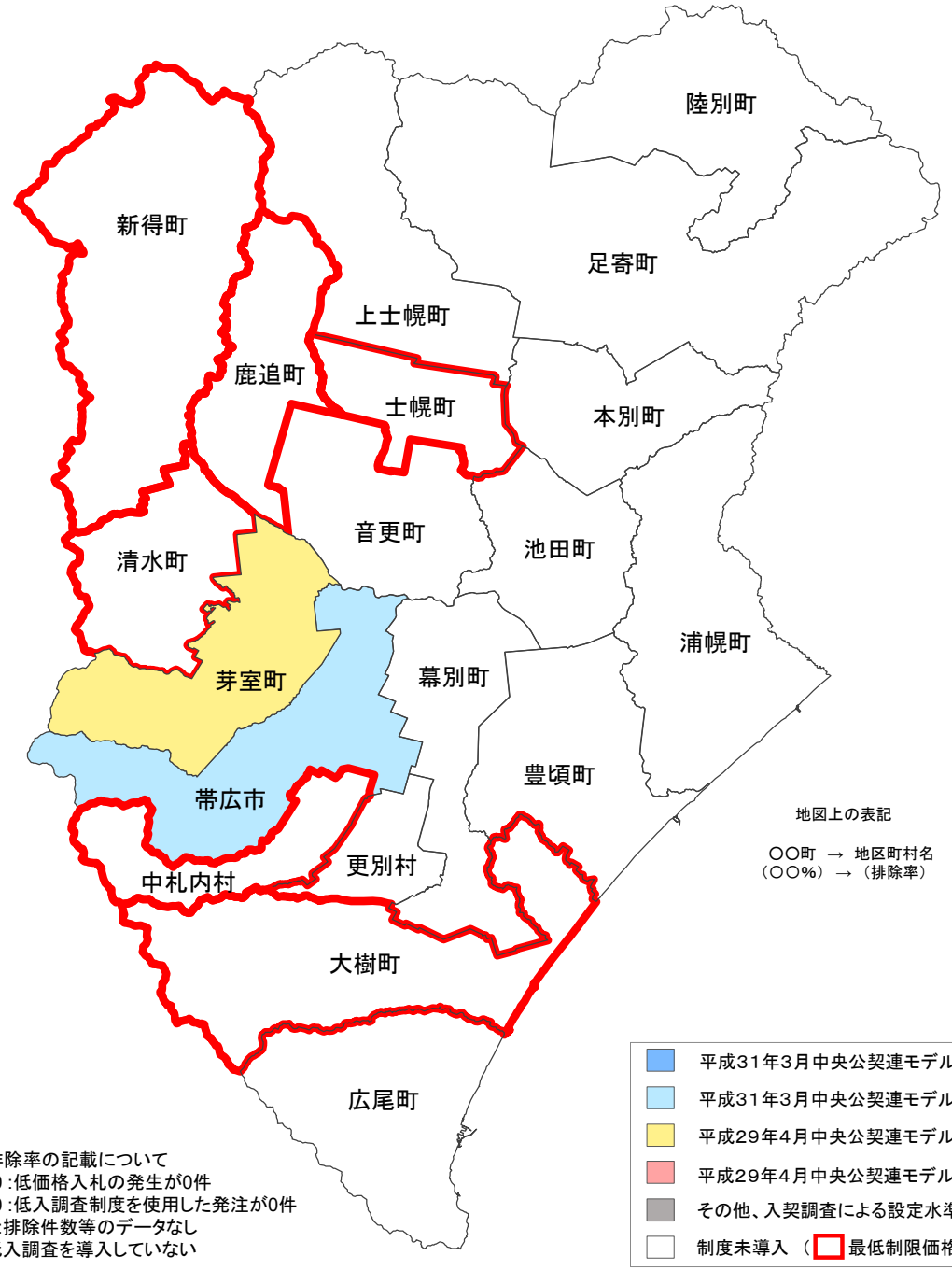


市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道十勝）

国土交通省



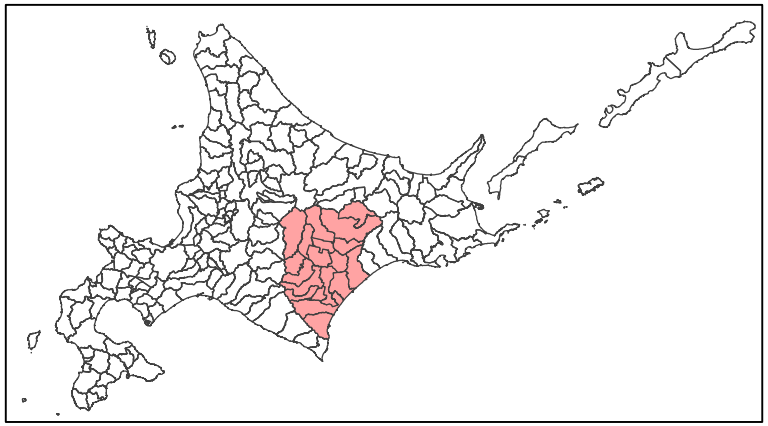
発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
帯広市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
音更町	－	未導入
士幌町	－	未導入
上士幌町	－	未導入
鹿追町	－	未導入
新得町	－	未導入
清水町	－	未導入
芽室町	平成29年4月中央公契連モデルを採用	設定割合0
中札内村	－	未導入
更別村	－	未導入
大樹町	－	未導入
広尾町	－	未導入
幕別町	－	未導入
池田町	－	未導入
豊頃町	－	未導入
本別町	－	未導入
足寄町	－	未導入
陸別町	－	未導入
浦幌町	－	未導入



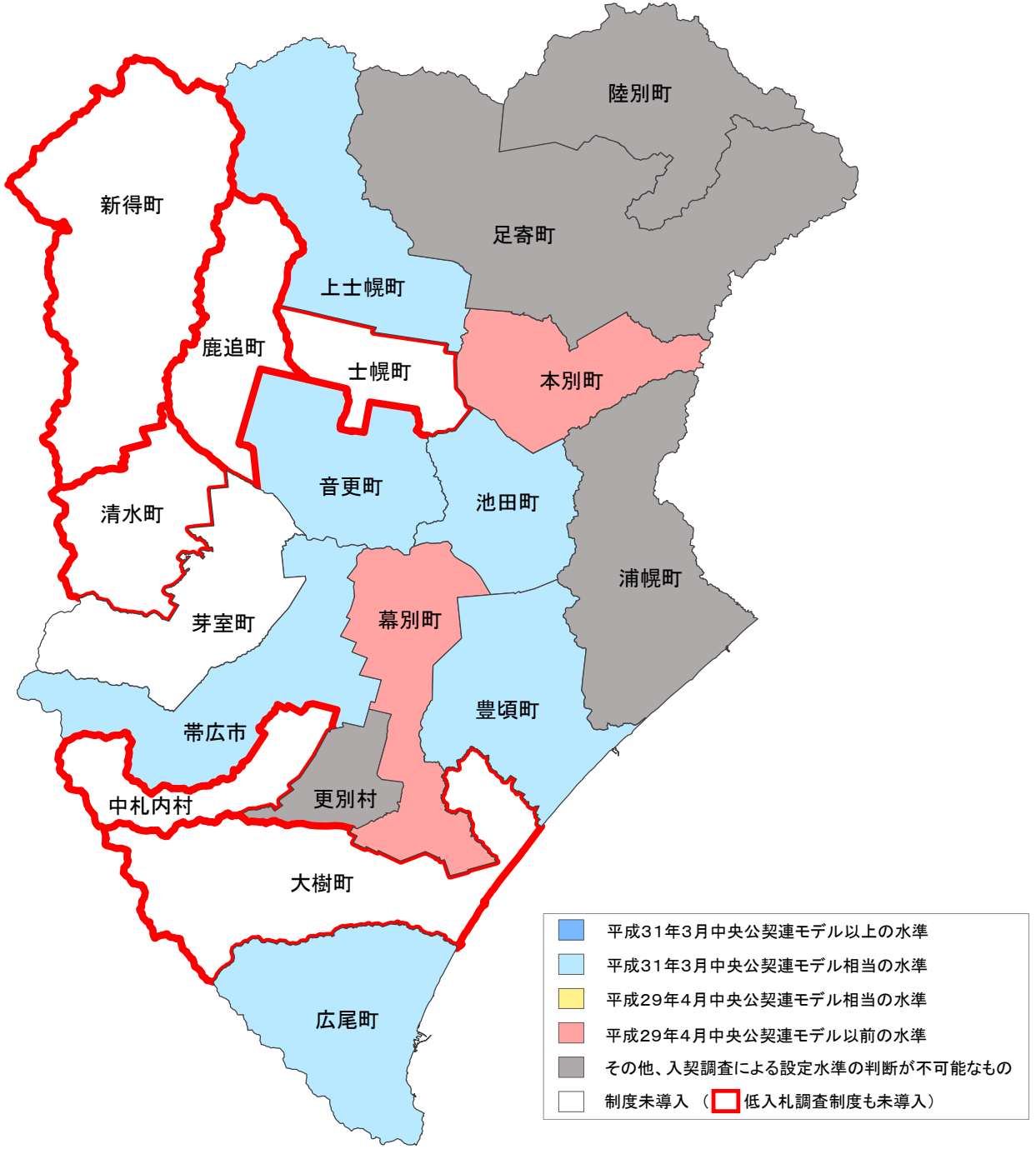
※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道十勝）

国土交通省

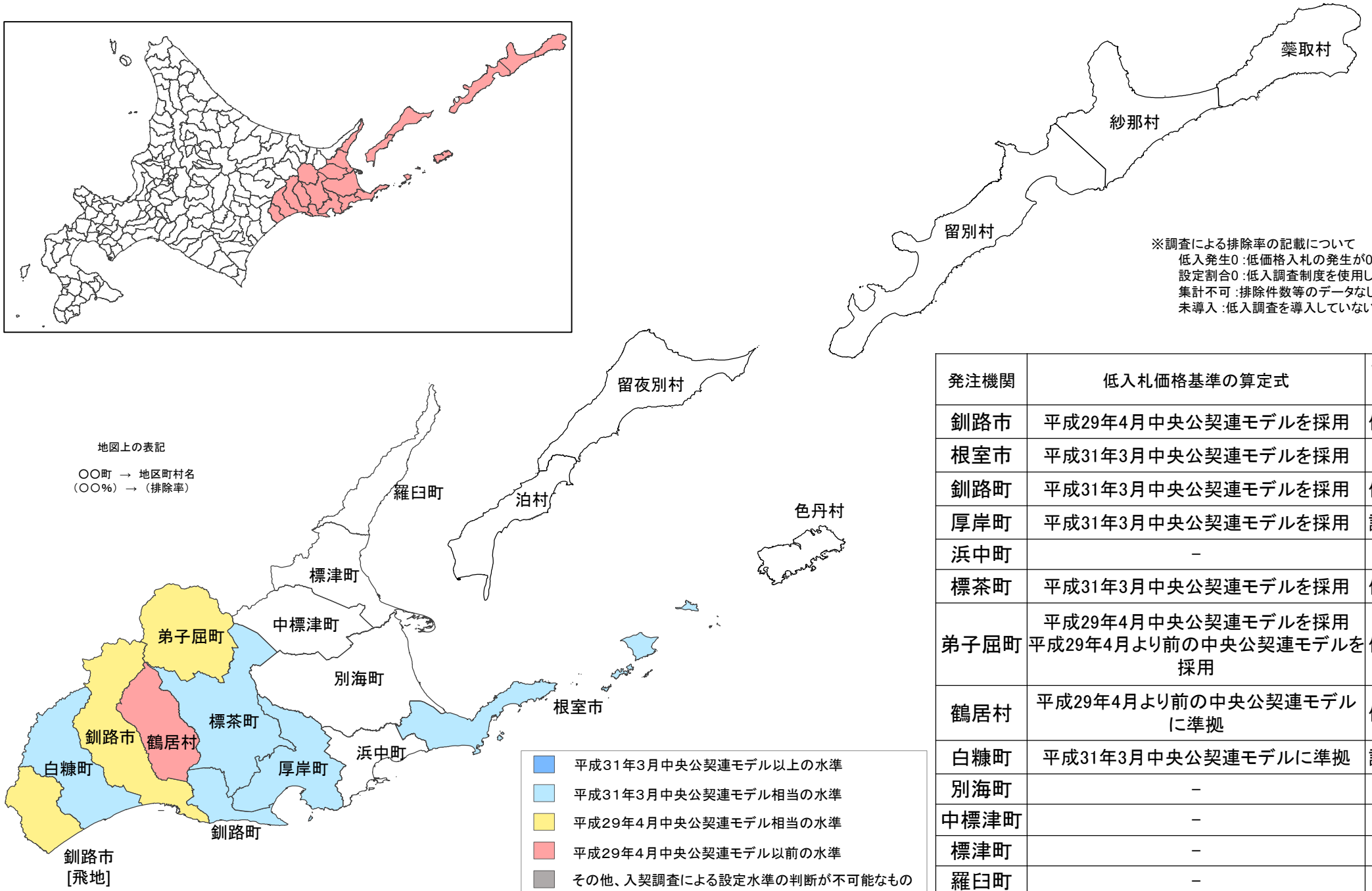


発注機関	最低制限価格の算定式
帯広市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
音更町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
士幌町	－
上士幌町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
鹿追町	－
新得町	－
清水町	－
芽室町	－
中札内村	－
更別村	その他
大樹町	－
広尾町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
幕別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
池田町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
豊頃町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
本別町	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠
足寄町	その他の独自モデルを採用
陸別町	算定式を定めていない
浦幌町	算定式は非公表



市区町村における調査基準価格の算定式の設定水準（北海道釧路・根室）

国土交通省

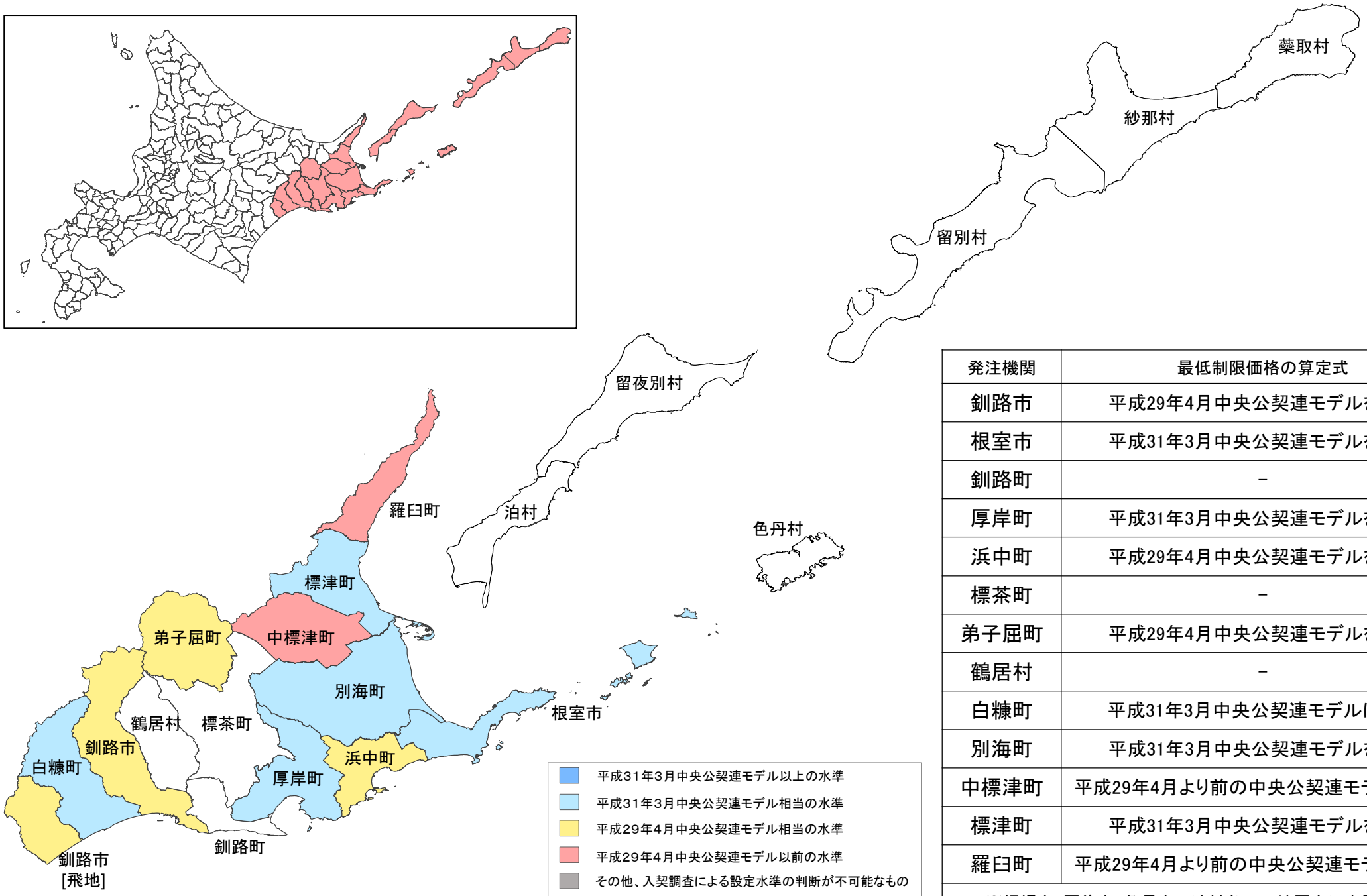


※調査による排除率の記載について
低入発生0 :低価格入札の発生が0件
設定割合0 :低入調査制度を使用した発注が0件
集計不可 :排除件数等のデータなし
未導入 :低入調査を導入していない

発注機関	低入札価格基準の算定式	調査による排除率※
釧路市	平成29年4月中央公契連モデルを採用	低入発生0
根室市	平成31年3月中央公契連モデルを採用	集計不可
釧路町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
厚岸町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	設定割合0
浜中町	－	未導入
標茶町	平成31年3月中央公契連モデルを採用	低入発生0
弟子屈町	平成29年4月中央公契連モデルを採用 平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用	低入発生0
鶴居村	平成29年4月より前の中央公契連モデルに準拠	低入発生0
白糠町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠	設定割合0
別海町	－	未導入
中標津町	－	未導入
標津町	－	未導入
羅臼町	－	未導入
※択捉島・国後島・色丹島では村名のみ地図上に表記する。		

市区町村における最低制限価格の算定式の設定水準（北海道釧路・根室）

国土交通省



発注機関	最低制限価格の算定式
釧路市	平成29年4月中央公契連モデルを採用
根室市	平成31年3月中央公契連モデルを採用
釧路町	－
厚岸町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
浜中町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
標茶町	－
弟子屈町	平成29年4月中央公契連モデルを採用
鶴居村	－
白糠町	平成31年3月中央公契連モデルに準拠
別海町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
中標津町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
標津町	平成31年3月中央公契連モデルを採用
羅臼町	平成29年4月より前の中央公契連モデルを採用
※択捉島・国後島・色丹島では村名のみ地図上に表記する。	